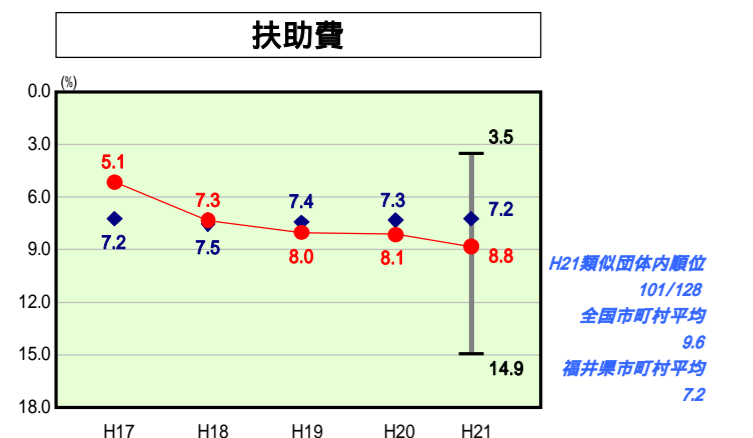
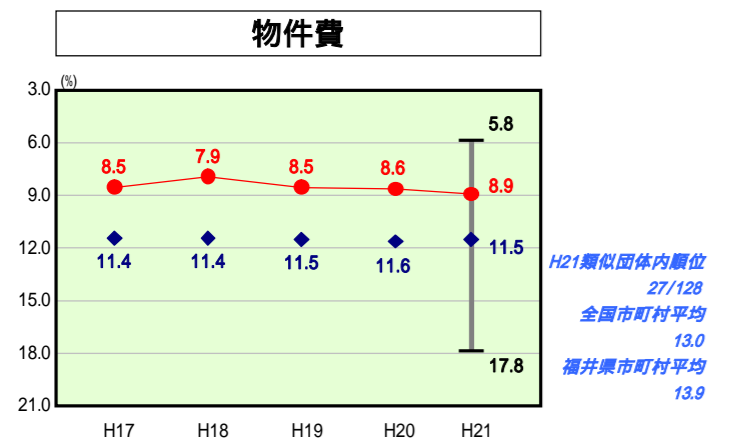
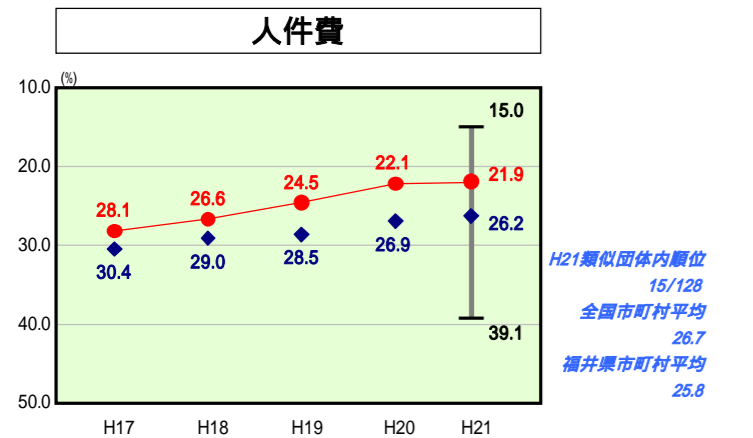
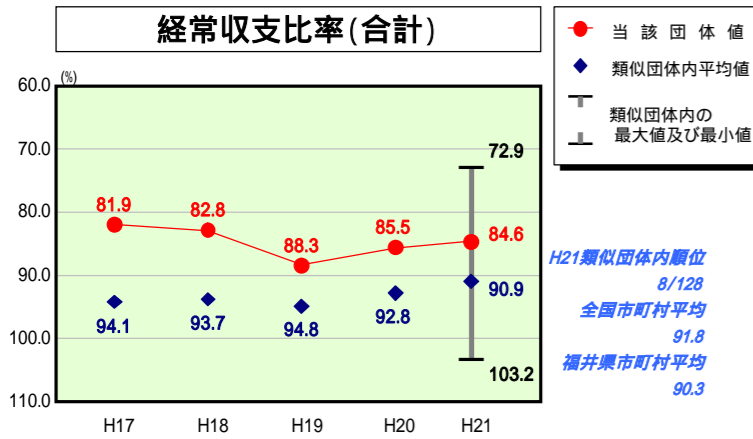
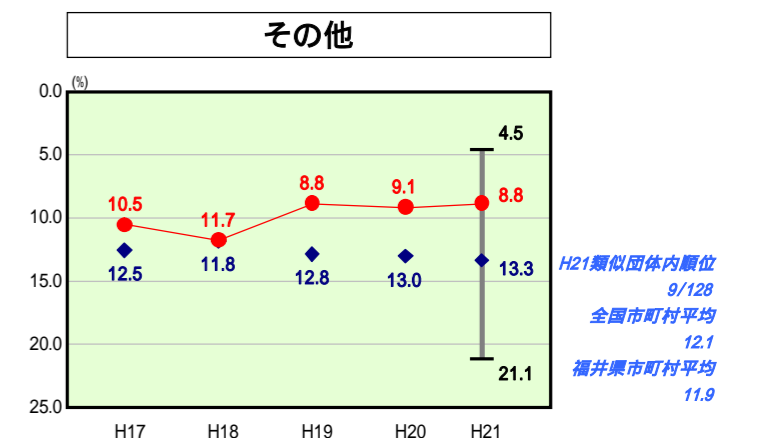
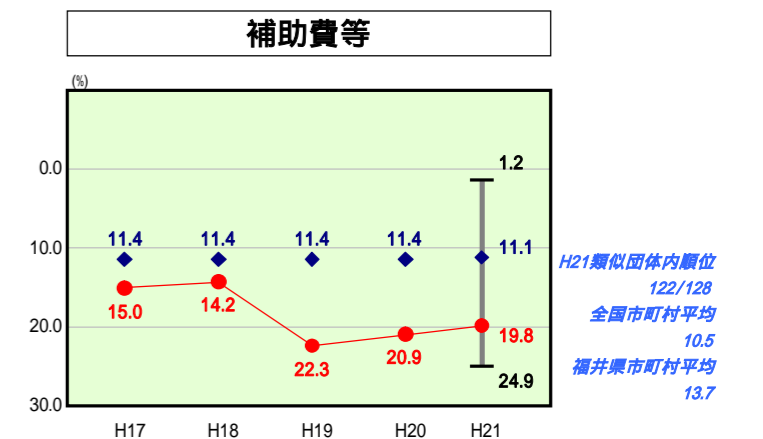
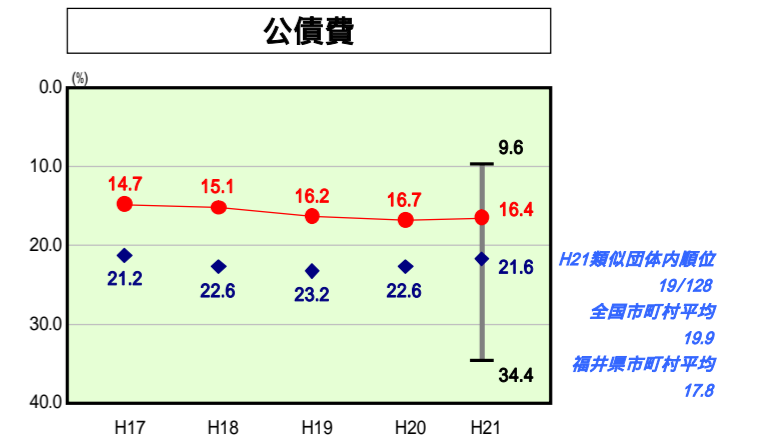
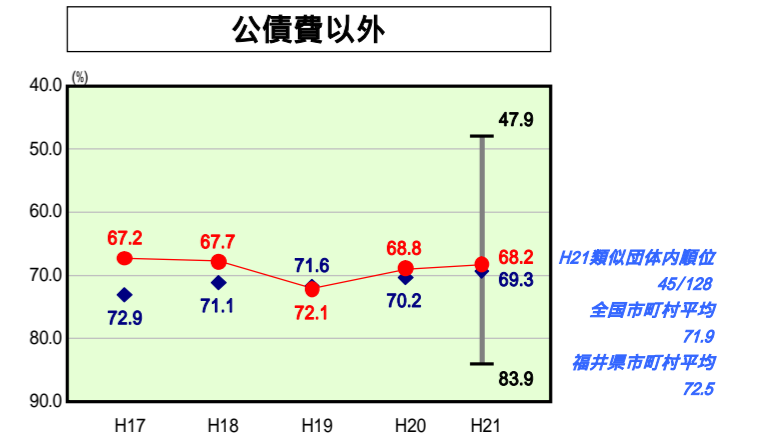
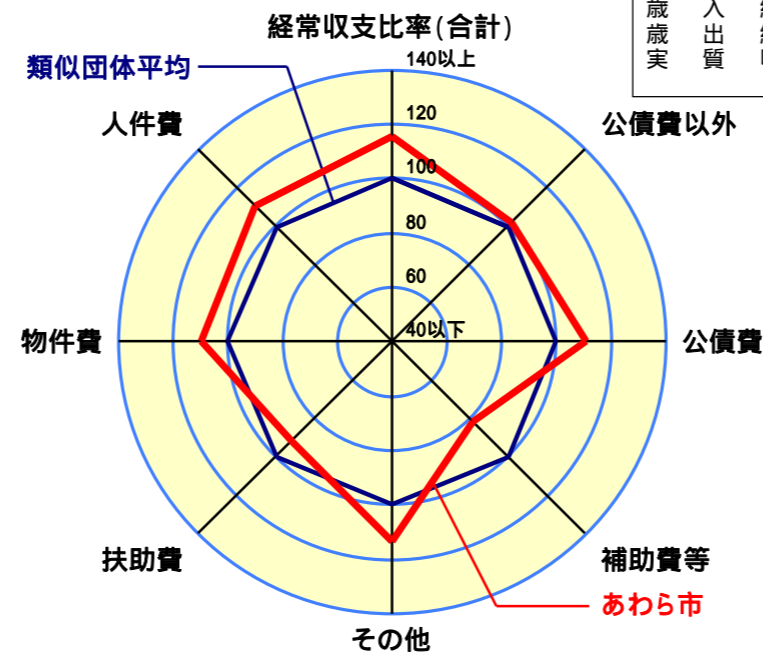


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	30,430 人(H22.3.31現在)
面積	116.99 km ²
標準財政規模	8,226,266 千円
歳入総額	14,412,073 千円
歳出総額	13,984,255 千円
実質収支	363,567 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成16年3月1日に、旧芦原町と旧金津町の合併により、あわら市となった。

人件費
平成21年度は議員定数の削減等により0.2ポイント減となった。平成16年合併時における特殊勤務手当の全廃、合併後4年間退職職員不補充及び平成20年度からの新規採用の抑制による職員数削減を行っており、類似団体の平均を大きく下回る結果となっている。既に集中改革プランの目標値も達成しているが、今後も引き続き、適正な職員数の維持に努める。

物件費
平成21年度は、前年度比0.3ポイント増となった。これは、職員数削減の取り組みとして指定管理者制度の導入及び業務の民間委託化の推進等により、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きていることがあげられる。今後も他の項目と合わせ削減を行い、現行水準の維持に努める。

扶助費
平成21年度は指定管理者制度導入に伴う老人福祉施設(介護事業会計)の閉鎖等により前年度比0.7ポイント増となった。年々増加傾向にあり、依然として類似団体の平均を上回っている。その要因としては、保育所等児童福祉施設の民営化の推進、障害者自立支援法制定及び利用者増による障害者自立支援給付事業の増加が挙げられる。今後も上昇し、財政を圧迫する可能性があるため注視する必要がある。

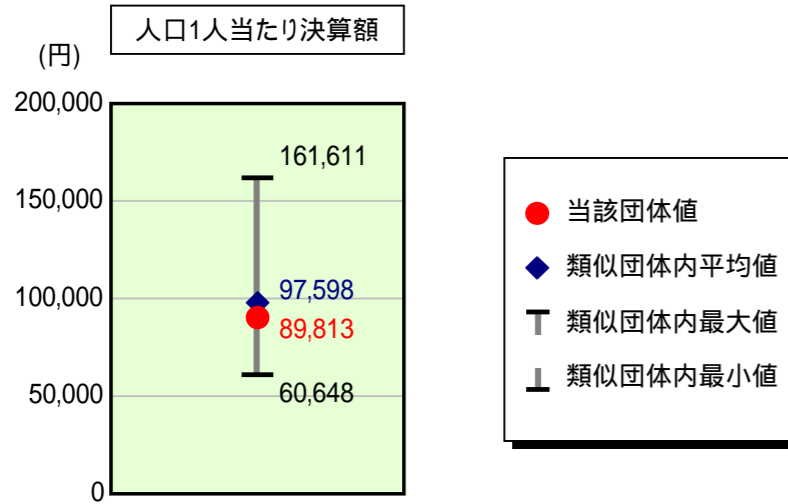
公債費
類似団体の平均を下回っているものの年々増加していた公債費は、繰上償還等により前年度比0.3ポイント減となった。しかし、合併時から実施している大型事業の償還が開始されているため、今後も交付税措置の有利な合併特例債の活用や事業費の圧縮などによる新規発行額の抑制に努める。

補助費等
平成21年度は一部組合への負担金が減少したことにより、前年度比1.1ポイント減となった。類似団体平均を下回っているが、今後も、公営企業としての独立採算制を前提とした経営の健全化を促進することにより、補助費等の縮減に努める。平成19年から急激な伸びを示しているのは、平成19年4月から公営企業法の適用を受け企業会計となった公共下水道会計に対する繰出金について、繰出金から補助費等への性質変更によるものが大きな要因を占めている。

普通建設事業費
平成21年度は国の経済対策等による小・中学校耐震改修事業及び坂井丘陵地高度化事業等の実施により、大幅に増加した。今後も大型事業を控えており、事業費の圧縮などを行い、バランスの取れた財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



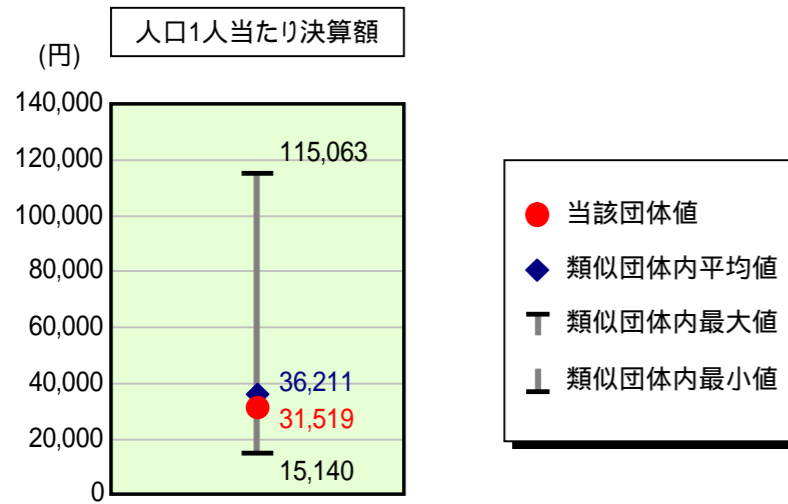
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,234,057	73,416	87,870	16.4
賃金(物件費)	201,516	6,622	5,711	16.0
一部事務組合負担金(補助費等)	471,597	15,498	9,150	69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,537	872	740	17.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,658	1,698	3,657	53.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,500	246	1,891	87.0
退職金	259,844	8,539	11,422	25.2
合計	2,733,021	89,813	97,598	8.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.35	9.62	1.27
ラスパイレス指数	91.6	96.2	4.6

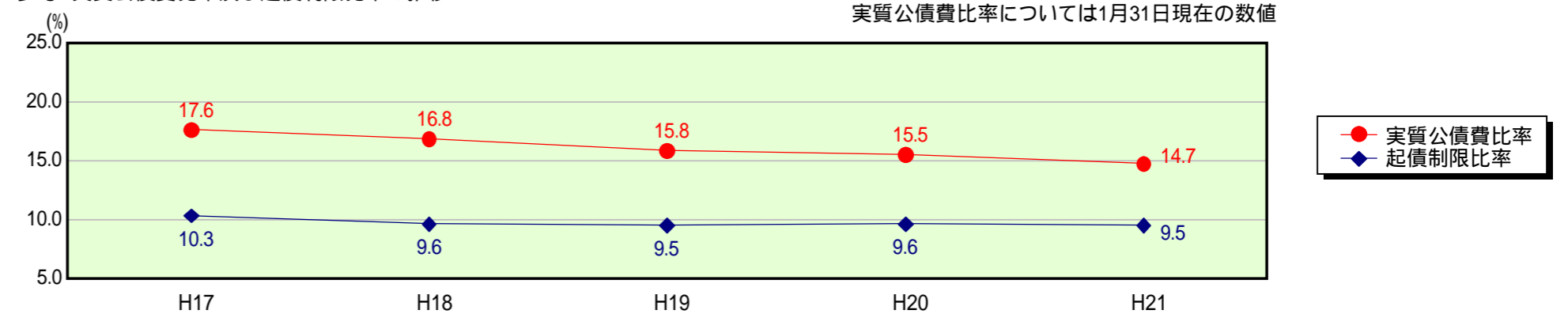
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

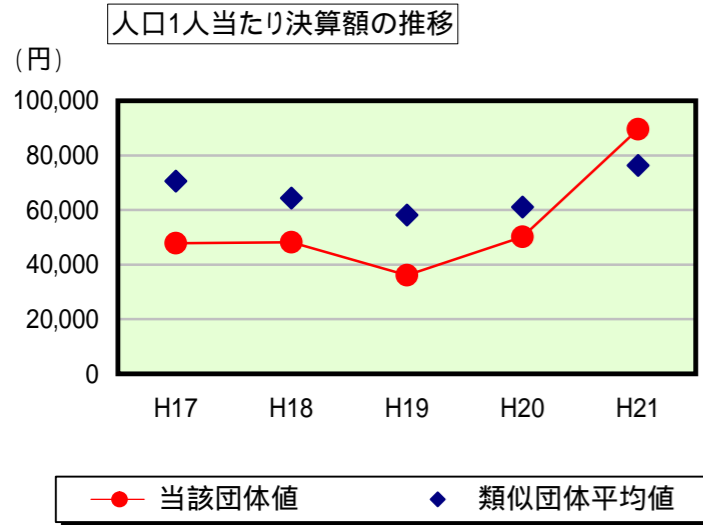
項目	1月31日現在の数値		人口1人当たり決算額	
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,418,424	46,613	66,472	29.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	528,387	17,364	16,113	7.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	201,478	6,621	4,390	50.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,376	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	88	3	24	87.5
特定財源の額	24,651	810	4,690	82.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,164,595	38,271	48,515	21.1
合計	959,131	31,519	36,211	13.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,497,122	47,851	40.7	70,563	5.8	34.9
うち単独分	1,128,469	36,068	71.7	38,225	27.7	44.0
H18	1,497,742	48,153	0.6	64,305	8.9	9.5
うち単独分	1,334,132	42,893	18.9	34,136	10.7	29.6
H19	1,120,897	36,151	24.9	58,137	9.6	15.3
うち単独分	714,229	23,035	46.3	29,406	13.9	32.4
H20	1,545,554	50,221	38.9	61,050	5.0	33.9
うち単独分	802,640	26,081	13.2	31,167	6.0	7.2
H21	2,725,088	89,553	78.3	76,282	25.0	53.3
うち単独分	880,535	28,936	10.9	41,092	31.8	20.9
過去5年間平均	1,677,281	54,386	26.7	66,067	3.5	23.2
うち単独分	972,001	31,403	13.7	34,805	8.2	5.5